

平成21事業年度

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

事業報告書

独立行政法人国際観光振興機構

独立行政法人国際観光振興機構 平成 21 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）は、日本の政府観光局として、訪日外国人旅行者の誘致を行っています。世界 13 都市に海外事務所を設置し、国、地方自治体、観光関連企業等と密接な連携の下、マーケティング、プロモーション活動に取り組んでいます。

平成 21 年度の主な事業実績は次の通りです。

○ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）への貢献

国土交通省観光庁が中心となって官民一体で推進している VJC の実施本部事務局の機能を平成 20 年度より JNTO が承継し、VJC 事業の実施に中核となって参画しました。具体的には、海外ネットワークを通じて収集した海外訪日旅行市場の最新情報を観光庁に提供し VJC 事業の企画・立案に協力するとともに、地方自治体・民間事業者等にも情報提供やアドバイスをを行い、VJC 事業の推進を支援しました。

○調査研究事業

調査統計出版物として「日本の国際観光統計 2008」「JNTO 国際観光白書 2009」を発行し、事業パートナーより高い評価を得ました。

○旅行目的地としての日本の認知度向上事業

ウェブサイトでの情報発信、海外有力メディア関係者の招請・取材協力を行いました。JNTO ウェブサイトへのアクセス数は 1 億 870 万ページビュー、招請・取材協力等による記事掲載・番組放映件数は 2,275 件となりました。

○訪日ツアーの開発・造成・販売支援事業

海外の旅行会社に対し、訪日視察旅行等を実施し、約 50 万人の日本への送客を実現しました。

○外国人旅行者の受け入れ対策事業

国土交通省に協力して、外国人対応可能な観光案内所である「ビジット・ジャパン案内所」の増加に取り組んだ結果、全国で 253 箇所が増加しました。同時に、接遇マニュアルの配布、研修会の実施等を通じて、外国人対応能力の向上を支援しました。

○国際会議・インセンティブ旅行の誘致事業

国際会議 63 件の誘致に成功するとともに、インセンティブ旅行の誘致に取り組みました。

平成 20 年度より始まった第 2 期中期計画に基づき、JNTO は経営資源の海外観光宣伝業務への重点化を行い、VJC 事務局として VJC 事業に貢献することにより、観光立国の実現に向けて効率的、効果的な業務の実施に努めて参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人国際観光振興機構（以下「機構」という。）は、海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とする（独立行政法人国際観光振興機構法第3条）。

(2) 業務内容

機構は、独立行政法人国際観光振興機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。

- 1) 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 2) 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 3) 通訳案内士法（昭和24年法律第210号）第11条第1項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 4) 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 5) 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 6) 前各項目の業務に附帯する業務を行うこと。
- 7) 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成6年法律第79号）第11条に規定する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和39年4月 特殊法人国際観光振興会設立

平成15年10月 独立行政法人国際観光振興機構設立

(4) 設立根拠法

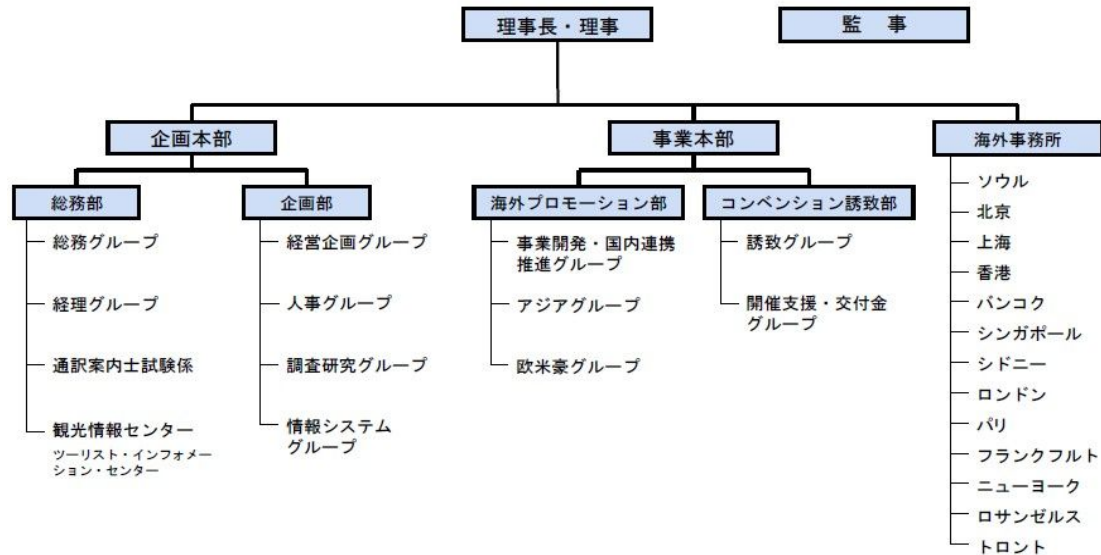
独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年12月28日法律第181号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省観光庁国際観光政策課）

(6)組織図

平成22年1月1日現在



(2) 本部及び海外事務所等の住所

本部	東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館 10 階
ツリスト・インフォメーション・センター	東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館 10 階
ソウル事務所	Hotel President 2F 188-3, Eulchiro 1-ga, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea
北京事務所	中国北京市朝陽区建国門外大街甲 26 号 長富宮弁公楼 610 室 100022
上海事務所	中国上海市茂名南路 205 号 瑞金大廈 1412 室
香港事務所	Suite 3704-05, 37/ F., Dorset House, Taikoo Place, Quarry Bay, Hong Kong
バンコク事務所	19th fl., Ramaland Bldg., No. 952 Rama 4 Road, Bangrak District Bangkok 10500, Thailand
シンガポール事務所	16 Raffles Quay, #15-09, Hong Leong Building, 048581, Singapore
シドニー事務所	Suite 1, Level 4, 56 Clarence Street, Sydney NSW 2000, Australia
ロンドン事務所	5th Floor, 12/13 Nicholas Lane, London, EC4N 7BN, U.K.
パリ事務所	4, rue de Ventadour 75001 Paris, France
フランクフルト事務所	Kaiserstrasse 11, 60311 Frankfurt am Main, Germany
ニューヨーク事務所	11 West 42nd Street, 19th Floor, New York, NY10036, U.S.A.
ロサンゼルス事務所	340 E.. 2nd Street, Little Tokyo Plaza, Suite302, Los Angeles, CA 90012, U.S.A.
トロント事務所	481 University Avenue, Suite 306, Toronto, Ontario, M5G 2E9 Canada

(3) 資本金の状況

(単位：百万円、四捨五入)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,398	-	-	1,398
資本金合計	1,398	-	-	1,398

(4) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	間宮 忠敏	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		昭和 41 年 4 月 日本郵船株式会社入社 平成 12 年 6 月 日本郵船株式会社代表取締役常務取締役 平成 14 年 6 月 日本郵船株式会社代表取締役専務取締役 平成 15 年 6 月 日本郵船株式会社代表取締役副社長 平成 17 年 6 月 日本郵船株式会社特別顧問 平成 19 年 4 月 独立行政法人国際観光振興機構理事長
理事	中西 陽典	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	企画本部長 総務部 企画部	昭和 45 年 4 月 株式会社日立製作所入社 平成 10 年 8 月 日立エレクトロニクスデバイス(USA) 社長兼 CEO 平成 15 年 4 月 株式会社日立ハイテクノロジーズ理事 電子営業本部本部長 平成 18 年 5 月 三星ダイヤモンド工業株式会社顧問 平成 19 年 4 月 MDI Schott Advanced processing GmbH 代表取締役社長 平成 22 年 1 月 独立行政法人国際観光振興機構理事
理事	板谷 博道	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	事業本部長 海外プロモーション部	昭和 46 年 4 月 日本航空株式会社入社 平成 5 年 12 月 JALPAK ドイツ現地法人社長 平成 9 年 12 月 日本航空株式会社仙台支店長 平成 15 年 7 月 株式会社ジャルトラベル代表取締役社長 平成 18 年 4 月 独立行政法人国際観光振興機構理事
理事	寺西 達弥	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	事業本部長 コンベンション誘致部	昭和 54 年 4 月 運輸省入省 平成 16 年 11 月 国土交通省九州運輸局次長 平成 17 年 8 月 国土交通省国土交通大学校副校長 平成 19 年 7 月 国土交通省関東運輸局次長 平成 20 年 7 月 文部科学省大臣官房審議官 平成 21 年 7 月 独立行政法人国際観光振興機構理事

監事	長岡 孝	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		昭和 44 年 4 月 国際観光振興会入会 平成 8 年 12 月 国際観光振興会シカゴ観光宣伝事務所長 平成 14 年 8 月 国際観光振興会国内誘致部長 平成 15 年 10 月 独立行政法人国際観光振興機構事業開発部長 平成 16 年 7 月 独立行政法人国際観光振興機構コンベンション誘致部長 平成 17 年 7 月 独立行政法人国際観光振興機構監事
監事 (非常勤)	荒井 卓一	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		昭和 49 年 11 月 アーサーヤングアンドカンパニー入社 平成 4 年 11 月 監査法人朝日新和会計社国際部社員 平成 9 年 1 月 監査法人朝日新和会計社監査部第一監査部門代表社員 平成 16 年 7 月 あずさ監査法人本部理事 平成 21 年 7 月 あずさ監査法人顧問 平成 22 年 1 月 独立行政法人国際観光振興機構監事 (非常勤)

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

常勤職員の状況

常勤職員は平成 21 年度末において 89 人(前期末比 6 人減少、6%減)であり、平均年齢は 41.84 歳(前期末 40.36 歳)となっている。このうち、国等からの出向者は 13 人である。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,293	流動負債	652
現金・預金	670	運営費交付金債務	173
その他	623	預り寄附金	335
固定資産	447	その他	144
有形固定資産	90	固定負債	107
無形固定資産	9	資産見返負債	89
投資その他の資産	348	引当金	
		退職給付引当金	18
		負債合計	759
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	1,398
		資本剰余金	△ 484
		利益剰余金	68
		純資産合計	981
資産合計	1,740	負債純資産合計	1,740

注) 百万円未満四捨五入のため、合計とは必ずしも一致しない(以下同じ)。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,375
国際観光振興事業費	1,814
交付金事業費	174
一般管理費	1,381
その他	5
経常収益(B)	3,362
運営費交付金収益	1,811
国際観光振興事業収入	1,333
寄附金収益	168
資産見返負債戻入	34
その他	16
臨時損益(C)	△1
当期純損失(D=B-A+C)	△ 14
前中期目標期間繰越積立金取崩(E)	4
当期総損失(D+E)	△10

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	244
業務費支出	△ 1,864
交付金支出	△ 159
人件費支出	△ 1,087
その他の支出	△ 221
運営費交付金収入	1,999
寄附金収入	249
その他の収入	1,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C)	11
VI 資金期首残高(F)	659
VII 資金期末残高(E+F)	670

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,854
損益計算書上の費用	3,375
(控除) 自己収入等	△ 1,522
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 引当外賞与見積額	△ 8
IV 引当外退職給付増加見積額	173
V 機会費用	13
VI 行政サービス実施コスト	2,031

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金	:	現金及び預金
その他(流動資産)	:	仮払金、前払金、未収金、その他流動資産等の経過勘定
有形固定資産	:	建物附属物、車両、備品など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	:	長期にわたって使用又は利用するソフトウェア及び電話加入権等の無形の固定資産
投資その他の資産	:	事務所の敷金・保証金
預り 寄附金	:	訪日旅行促進事業を実施するために寄附者から受領した寄附金のうち、未実施の部分に相当する残高、及び国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化を行うため、国際会議等を主催する者への資金援助のために寄附金を交付するために募集した寄附金の預り残高
資産見返負債	:	運営費交付金等で取得した固定資産相当額を資産見返の負債として計上
引当金	:	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
政府出資金	:	国から出資金であり、機構の財産的基礎を構成
資本剰余金	:	資本金及び利益剰余金以外の資本であって、国から出資された固定資産の評価替資本、運営費交付金と寄附金で取得したもので独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	:	機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

国際観光振興事業費	:	訪日外国人の来訪促進に係る業務に要した費用
交付金事業費	:	機構が預った寄附金のうち、会議主催者に交付した金額及びその業務に伴う経費
一般管理費	:	人件費、事務所賃借料、間接事務経費及び減価償却費等の経費
運営費交付金収益	:	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
国際観光振興事業収入	:	訪日外国人の来訪促進に係る賛助者からの寄附金収入、訪日外客情報提供等に係る会員からの会費収入、観光情報の提供収入、通訳案内士法に基づき行われる通訳案内士試験の受験手数料収入、訪日外国人の増大を目的とした受託業務収入等
寄附金収益	:	国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化を行うため、国際会議等を主催する者への資金援助のために寄附金を交付した寄附金及びそ

		の管理費相当額の収入
資産見返負債戻入	:	資産見返負債のうち、減価償却及び除却相当額を取得して当期の収益として認識した収益
臨時損益	:	固定資産の除却及び売却に係る経費

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	:	機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、完成品又はサービス購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	:	将来にむけた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有価証券及び固定資産等による収入・支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用
自己収入等	:	機構が得た自己収入
損益外減価償却相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）
引当外賞与見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している。）
引当外退職給付増加見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）
機会費用	:	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の状況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損失、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 3,375 百万円と、前年度比 89 百万円減 (2.6%減) となっている。これは、国際観光振興事業費が前年度比 144 百万円増 (8.6%増) となる一方、一般管理費が前年度比 171 百万円減 (11.0%減) となったことと、財務費用が前年度比 51 百万円減 (90.7%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 3,362 百万円と、前年度比 101 百万円減 (2.9%減) となっている。これは、自己収入である観光宣伝事業賛助金収益が前年度比 62 百万円増 (50.0%増) となったが、運営費交付金収益が前年度比 157 百万円減 (8.0%減) となったことが主な要因である。

(当期総損失)

上記経常利益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 1 百万円を計上した結果、平成 21 年度の当期純損失は△14 百万円となったが、前中期目標期間繰越積立金を 4 百万円取り崩したことによって、当期総損失は△10 百万円となっている。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 1,740 百万円と、前年度比 254 百万円増 (17.1%増) となっている。これは、一般勘定の投資有価証券の増及び交付金勘定の寄附金の増加から現金及び預金が前年比 74 百万円の増 (66.5%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 759 百万円と、前年度比 266 百万円増 (54.0%増) となっている。これは、一般勘定に係る運営費交付金債務が前年度比 163 百万円増となったことと、交付金勘定に係る預り寄附金が前年度比 81 百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 244 百万円の収入超過となっており、前年度の支出超過から転じている。これは、寄付金収入に係る自己収入が前年度比 95 百万円増 (62.0%増) となる一方、業務支出が 104 百万円減 (5.9%減)、人件費支出が 109 百万円減 (9.1%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 233 百万円の支出超過と、超過額は前年度比 185 百万円増 (386.5%増) となっている。これは、投資有価証券の取得による支出が 202 百万円増となったことが主な要因である。

表 主な財務データの経年比較

[法人単位]

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	3,371	3,583	3,702	3,463	3,375
経常収益	3,398	3,594	3,793	3,463	3,362
当期総利益	25	5	89	8	△ 10
資産	1,636	1,567	1,530	1,486	1,740
負債	567	510	386	493	759
業務活動によるキャッシュフロー	54	△ 133	△ 146	△ 34	244
投資活動によるキャッシュフロー	343	△ 20	163	△ 48	△ 233
資金期末残高	876	723	740	659	670

[一般勘定]

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	3,154	3,295	3,439	3,276	3,199
経常収益	3,179	3,305	3,532	3,283	3,194
当期総利益	22	4	92	15	△ 2
資産	1,434	1,389	1,386	1,375	1,555
負債	428	396	304	436	620
業務活動によるキャッシュフロー	△ 11	△ 110	△ 111	△ 1	170
投資活動によるキャッシュフロー	318	△ 35	163	△ 48	△ 233
資金期末残高	689	545	597	548	485

[交付金勘定]

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	217	289	263	187	176
経常収益	219	289	261	180	168
当期総利益	3	0	△ 2	△ 7	△ 8
資産	202	179	144	111	185
負債	139	115	82	57	139
業務活動によるキャッシュフロー	65	△ 23	△ 35	△ 32	74
投資活動によるキャッシュフロー	25	15	-	-	-
資金期末残高	187	178	144	111	185

② セグメント経常損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の経常損益は、△5百万円となっている。これは、一般管理費が前年度比171百万円の減（11.0%減）となるなど経常費用が減少した一方、運営費交付金収益が前年度比157百万円減（8.0%減）となったことが主な要因である。

交付金勘定の経常損益は、△8百万円となっている。これは、交付金事業が前年度比11百万円減（6.2%減）となったが、寄付金収益も前年度比12百万円の減（6.6%減）となったことが主な要因である。

表 経常損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般勘定	経常費用	3,154	3,295	3,439	3,276	3,199
	経常収益	3,179	3,305	3,532	3,283	3,194
	経常損益	25	10	94	7	△ 5
交付金勘定	経常費用	217	289	263	187	176
	経常収益	219	289	261	180	168
	経常損益	3	0	△ 2	△ 7	△ 8
法人単位	経常費用	3,371	3,583	3,702	3,463	3,375
	経常収益	3,398	3,594	3,793	3,463	3,362
	経常損益	27	11	92	△ 0	△ 13

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は、1,555百万円と、前年度比181百万円の増（13.1%増）となっている。これは、投資有価証券の増加が主な要因である。

交付金勘定の総資産は、185百万円と、前年比74百万円の増（66.4%増）となっている。これは、寄付金の増加から現金及び預金が前年比74百万円の増（66.5%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般勘定	総資産	1,434	1,389	1,386	1,375	1,555
交付金勘定	総資産	202	179	144	111	185
法人単位	総資産	1,636	1,567	1,530	1,486	1,740

④ 前中期目標期間繰越積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 4 百万円は、前中期目標期間に自己財源により取得した資産の減価償却費及び前払費用に充てるため、平成 19 年 6 月 30 日付で国土交通大臣から承認を受けた 29 百万円の残額 12 百万円から取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 2,031 百万円と、前年度比 39 百万円の減（1.9% 減）となっている。これは、業務費用が前年度比 150 百万円減（7.5%減）となる一方、引当外退職給付増加見積額が 117 百万円増（205.9%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
I 業務費用	2,241	2,258	2,140	2,003	1,854
うち損益計算書上の費用	3,158	3,589	3,704	3,472	3,376
うち自己収入等	△ 917	△ 1,331	△ 1,564	△ 1,468	△ 1,522
（その他の行政サービス実施コスト）					
II 損益外減価償却相当額	145	4	7	0	0
III 引当外賞与見積額	-	-	△0	△ 2	△ 8
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 263	△ 132	175	57	173
V 機会費用	18	15	12	12	13
VI 行政サービス実施コスト	2,140	2,145	2,333	2,070	2,031

(2) 施設等の投資の状況

施設等の投資については該当なし。

(3) 予算・決算の概況

①一般勘定

(単位：百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,992	3,250	2,963	3,293	2,808	3,445	3,252	3,396	3,236	3,385	
運営費交付金	2,295	2,295	2,267	2,267	2,111	2,111	2,017	2,017	1,999	1,999	
賛助金・協賛金収入	357	306	357	266	357	317	356	299	356	308	拋出額の減
事業収入	332	626	332	740	332	1,001	857	1,061	859	1,043	事業の増
事業外収入	8	22	8	20	7	16	22	19	22	36	補償金の発生
支出	3,002	3,166	2,963	3,322	2,808	3,417	3,252	3,237	3,236	3,190	
業務経費	881	837	872	883	836	829	824	764	835	877	事業の増
受託経費	391	623	391	779	391	1,033	849	944	851	959	事業の増
人件費	1,426	1,405	1,404	1,360	1,299	1,284	1,303	1,280	1,281	1,099	
一般管理費	304	302	296	301	282	271	276	249	268	254	

②交付金勘定

(単位：百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	997	283	997	263	997	228	350	154	350	249	
寄附金収入	997	283	997	263	997	228	350	153	350	249	会議の減少
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	997	217	997	289	997	263	350	187	350	176	
交付金事業経費	997	217	997	289	997	263	350	187	350	176	寄附金収入の減少

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く）について、平成19年度予算額比で15%程度相当削減することを目標としている。また、運営費交付金対象業務経費（公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く）についても、平成19年度予算額比で5%程度相当削減することを目標としている。

具体的には、一般競争入札等の活用、単価の見直しや事業執行方法の改善等を通じて、業務運営の効率化を推進し、一般管理費及び運営費交付金対象業務経費の更なる削減に努める。

5. 事業の説明

(1) 財務構造

機構の経常収益は 3,362 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,811 百万円（収益の 53.9%）、国際観光振興事業収入 1,333 百万円（収益の 39.7%）、寄付金収益 168 百万円（収益の 5.0%）となっている。これを事業別に区分すると、国際観光振興事業では、運営費交付金収益 1,811 百万円（収益の 56.7%）、国際観光振興事業収入 1,333 百万円（収益の 41.7%）、交付金事業では、寄付金収益 168 百万円（収益の 99.9%）が主な収益となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた説明

ア 国際観光振興事業

事業の財源は、国からの運営費交付金（平成 21 年度 1,811 百万円）、当該事業の目的である国際観光の振興を図ることを目的とした業務を行うための国際観光振興事業収入（平成 21 年度 1,333 百万円）が主な財源となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 1,379 百万円、国際観光振興事業費 1,814 百万円となっている。

イ 交付金事業

事業の財源は、当該事業の目的である国際会議の寄付金の募集及び管理並びに交付金の交付を行うための寄付金収益（平成 21 年度 168 百万円）が主な財源となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 2 百万円、交付金事業費 174 百万円となっている。

以上